

日本地域学会ニューズレター

平成 18 年 no.1

平成 18 年 1 月 31 日

目 次

I. 会長挨拶	...	2
II. 総会報告	...	3
鳥取大学で開催された日本地域学会総会についての報告		
III. 理事会報告	...	4
平成 17 年度第 4 回・第 5 回(持回り)・第 6 回・第 7 回(持回り)理事会についての報告		
IV. 編集委員会報告	...	5
第 3 回・第 4 回機関誌編集委員会についての報告		
V. 役員人事等	...	6
VI. 平成 18 年度 日本地域学会 会費納入のお願い	...	9
平成 18 年度会費請求額, さらに会費早期納入の特典について		
VII. 第 43 回日本地域学会年次大会 (平成 18 年 10 月 7-9 日)	...	10
論文報告の募集, シンポジウムについて		
VIII. PRSCO Summer Institute 2006	...	11
IX. 学会賞 授賞者選考候補者推薦の募集	...	12
X. 会員通信	...	12
XI. 会員の移動	...	13
『地域学研究』バックナンバー申込書	...	15
正会員入会申込書	...	16

I. 会長挨拶

平成 18 年 1 月 1 日
日本地域学会
会長 熊田 禎宣

子育てしやすいまちづくりへの多世代協働活動への
貢献

この学会の役員のお多くは子育てを卒業してしまっ
た。私などは責任の軽い孫を甘やかすことで子育て
欲求を満たしている。子育てを視野に入れたまちづ
くりの発想を日常体験からはしにくいシニア世代は
人生の出口にさしかかった同世代の人々への高齢化
対策へは温かく、人生の入口から間もない子育て従
事者の世代に手厚い対策へは冷たい、と思われている。
しかし、地域学者は「公共選択のためのサービ
ス科学」の主力を支える学会であり、その役員は自
己のライフ・ステージによって選好する政策を決め
るわけではない。

シニア世代であればこそ、仕事を放棄することな
く、自らの健康を維持し、子育ての主力をにになって
いる青年層ばかりでなく、子供たちと協働して、すべ
ての世代に目配りのきくまちづくりの協働活動に参画
する機会をも求めるべきであろう。未来の市民とし
てまちづくりの主役となる子供たちと成人が協働す
る試みはすでに始めている都市もあるが、多くの地
域のまちづくりにおいてはまだ軌道に乗ってはいな
い。多くの地域で自立を求める公共選択の試みがな
され、その努力のなかに、子育てしやすいまちづく
りを工夫したいという熱意がこめられている。このニ
ーズに科学的な知見を持って参画する役割が地域学に
はあるのだ。

人類は、ヒトとして直立歩行をはじめ、言語を操
って協働活動(専門用語でいえば公共選択による共同
計画)をはじめた。この協働活動の重要な柱とな
ったのは当然のことながら現代風の表現をするなら“ま
ちづくり”といってよい、リスクの災害化を最小に
して暮らすことができ、かつ、リスクシールドづくり
の協働活動を効果的に組み立てやすい集落づくりだ
った。しかも、この活動には子供を含め全世代が動員
され参画していたと推察されている。その名残は開

発途上国のまちづくりにおいてまだ現実に観察する
機会すらある。インドの地域社会でまちづくりで親
子が協力して「手作りの道づくり」をしている姿を
目撃して帰ってきたばかりである。インドの地域社
会には環境学習を道づくりに参加しながら実践し、
親子間や多世代の市民との対話もしている姿があ
った。

まちづくりの、1) 計画を策定する(Plan)、2) 計
画を実施する(Do)、3) 計画を評価する(See(check))
のプラン・ドゥ・シー(チェック)のそれぞれの段階
で、プラン・ドゥ・シー(チェック)を多くの人々が
参画して協働活動として繰り返す二重のPDS(C) サ
イクルによって公共選択は行われている。このプロ
セスは、最も総合的で最も多くの人々と対話する学
習機会として設計されなければならない。これは市
民主役の民主主義社会ではごく当たり前のこととな
っている。まだ市民として十分に成熟しているとはい
えない新参の人々にも、この学習機会を活用して先
住の市民から知識を呼吸し市民として認知されるだ
けの成長をとげることが欧米の実験の成果として報
告されている。

欧米の多くの都市では“まちづくり”という重要
ミッションに責任ある参画をすることにより、自分
を市民として育てる「育自プログラム」を体験でき
る公共選択によるまちづくりの場がつくられている。
わが国でもまちづくりのプラン・ドゥ・シーのプロ
セスを「市民づくり道場」として活用することを真
剣に考えるべきときがきている。シニア世代の地域
学者はこの道場の師範代になる生活体験と専門知識
を十分に持っている。現代の日本社会では成人と子
供はまるで種が異なるような取り扱いをするのが当
たり前となっている。まちづくりのうえで子供も市
民であり対等の発言をしてよい同格の存在という意
識はまるでない。子供の安全や安心の場を用意す
るとなると子供の意見はまるで聞かず、“ヒトという動
物の幼獣の動物公園づくり”的な発想でことにあた
るのが当然である、となってしまう。重大な犯罪に
ついての責任能力については14歳まで低年齢化が
実施されたが、公共選択の場で発言する資格も同様
に引き下げるべきであろう。

動物行動学の研究成果は人間も動物である以上、

子育てしやすい生活環境(まち)づくりに成功しない限り子育てを試みるカップルは増えない、ということを明らかにしている。子育てしやすいまちづくりとは、子育てをする両親と子供という「当事者となる市民の心・身・脳が幸せな生き方ができる環境としてのまちを整える」ということである。幸せの実感他者が代理できるはずがない。これが、パターンリズムを否定する理論的根拠である。ヒトの幼獣の動物公園づくりのような一方的な幸せの押しつけをやるまちづくりでは本来の公共選択とはいえないし、子育てしやすいまちづくりに成功もできない。

異なったライフ・ステージにある市民がお互いにニーズの内容を学習しながら、多世代の自由なリスクコミュニケーションにより、マインドフル・ラーニングを実現し、多世代の協働活動により公共選択の場を主導する役割をこの学会のシニア世代に果たしていただきたいものである。

II. 総会報告

標記総会が、去る平成 17 年 10 月 8 日(土)13:20 より鳥取大学共通教育等 208 会議室で行われました。まず、はじめに日本地域学会会長(熊田禎宣 千葉商科大学 教授)挨拶の後、外国からの来賓代表として、Peter J.W. Batey 氏よりご挨拶戴きました。この後、熊田会長を議長として下記の通り審議と報告が行われました。

1. 開会の辞
2. 会長挨拶
3. 来賓挨拶 Prof. Dr. Peter Batey (University of Liverpool)
4. 議題

1) 新入会員・退会希望者の承認

この件について氷鉤総務担当常任理事より提案があり、74 名の正会員(個人会員)と法人会員 1 団体の入会及び 37 名の正会員及び法人会員 3 団体の退会を承認。

この後、先程急逝された故田中啓一理事の死を悼み出席者全員が一分間の黙祷を捧げた。

2) 名誉会員の承認(木村吉男, 鈴木多加史, 眞榮

城守定)

この件について熊田禎宣名誉会員推薦委員長より提案があり、これを承認。

3) 平成 16 年度の収支決算の承認

この件について加賀屋財務担当常任理事より説明があり、福井監事より適正に処理されていることが報告され、これを承認。

4) 平成 17 年度の収支予算(案)の承認

この件について加賀屋財務担当常任理事より予算案が提案され、これを諒承。

5) 第 43 回(2006 年)年次大会の開催地、開催校の承認

この件について氷鉤総務担当常任理事より、千葉商科大学で 10 月 7, 8, 9 日の予定で行うことが提案され、これを承認。

6) 第 44 回(2007 年)年次大会の開催地、開催校の取扱いの承認

この件について氷鉤総務担当常任理事より、候補を選定中であることが報告され、今後の取扱いについて事務局に一任することを承認。

5. 報告

- 1) 新入会員キャンペーンの継続
- 2) 『地域学研究(35 巻)』の編集
- 3) RSAI の動向
- 4) PRSCO の動向
- 5) 学会賞選考委員会について

氷鉤総務担当常任理事より、新しい選考委員会の体制を検討中であるとの報告があり、これを諒承。

6) その他

この後、2005 年度第 14 回学会賞の授与式が執り行われました。眞榮城守定委員長より経過報告の後、熊田会長より下記会員に各賞が授与され、受賞者よりご挨拶いただき、総会は無事閉会しました。

功績賞(第 18 号) 酒井 泰弘

論文賞(第 14 号) 齊藤 参郎「来街地ベース調査による OD パターンの一致推定法の応用 - 福岡市大名地区での回遊パターンの推定 -」他

奨励賞(第 22 号) Tengku M. Faziharudean 「Digital Divide as a Consequence of Uneven Digital

Opportunities between Urban and Rural Areas in Malaysia」

奨励賞(第23号) 山西 靖人 「森林保護とその最適利用に関する考察」

奨励賞(第24号) 内田 賢悦 「札幌都心部における駐車場配置による歩行回遊誘発率に関する研究」

奨励賞(第25号) 須賀 宣仁 「グローバルな環境汚染と国際貿易の分析」

著作賞(第14号) 福井 秀夫 「官の詭弁学」

著作賞(第15号) 肥田野 登 「The Economic Valuation of the Environment and Public Policy: A Hedonic Approach」

著作賞(第16号) 多和田 眞 「東海地域のクラスターと金融構造」

著作賞(第17号) 枝川 明敬 「新時代の文化振興論—地域活動と文化を考える」

III. 理事会報告

日本地域学会 平成17年度 第4回理事会

日 時: 平成17年10月7日(金) 19:00-21:00

場 所: ホテルニューオータニ鳥取

出席者: 熊田, 藤岡, 氷鉤, 加賀屋, 有吉, 臼井, 河野, 酒井, 高橋, 多和田, 原, 光多, 三友, 宮田の各理事(ただし, 浅見, 今泉, 河村, 斎藤, 戸田, 細江, 三橋, 矢田, 山村の各理事より委任状付託); オブザーバとして 眞榮城学会賞選考委員長, 萩原監事, 福井監事; 櫻井, 澁澤, 水野谷の各幹事; 坂田事務局秘書

議題:

1. 新入会員・退会希望者の承認

前回理事会以降, 申込のあった21名の正会員(個人会員)の入会と2名の正会員の退会希望を審議し, 総会に諮る事を諒承。

2. 平成17年度第42回年次大会の運営

この件について氷鉤総務担当常任理事より報告と提案があり, これを諒承。

1) プログラムの変更

2) 総会式次第

3. 年次大会次期開催地・開催校

この件について氷鉤総務担当常任理事より, 開催校を千葉商科大学, 大会準備委員長を熊田禎宣学会

長としたい旨の提案があり, これを諒承。

4. 年次大会次々期開催地・開催校

この件について氷鉤総務担当常任理事より, 西日本を中心に開催校候補を検討中であることが報告され, 今後の取扱については事務局に一任することを諒承。

5. 第14回学会賞選考委員会の構成

この件について氷鉤総務担当常任理事より, 選考委員会の構成等について規程等を見直す提案があり, 事務局に一任することを諒承。

6. 平成17年度会費未納者についての措置

この件について氷鉤総務担当常任理事より, 例年通り推薦者を通して催促したい旨提案があり, これを諒承。

7. その他

氷鉤総務担当常任理事より, 文献提供業者による限定的電子化許諾を著作権協会が代行することを認める契約の提案があり, これを諒承。また, 地域学研究の電子ジャーナル化(J-STAGE)を行う旨の提案があり, これを諒承。

報告事項

1. 『地域学研究』第35巻No.1の編集

2. RSAIの動向

3. PRSCOの動向

4. その他

氷鉤総務担当常任理事より, 田中啓一理事の急逝に伴ないPRSCO副会長として熊田禎宣学会長を推薦する旨の提案があり, これを諒承。

日本地域学会 平成17年度 第5回理事会(持回り)

議事録

日 時: 平成17年10月25日(月) 17:00

議題:

1. 「日本学術会議協力学術研究団体」申込について

標記申込につき審議に付し, 承認が得られた。

2. 新入会員の承認

1名の個人会員候補を審議に付し, 承認が得られた。

日本地域学会 平成17年度 第6回理事会

日 時: 平成 17 年 12 月 18 日 (日) 13:00-15:00

場 所: 日本交通政策研究会 会議室

出席者: 熊田, 青山, 藤岡, 氷鮑, 有吉, 臼井, 河野, 多和田, 細江, 光多, 三友, 宮田の各理事 (ただし, 加賀屋, 浅見, 今泉, 河村, 斎藤, 戸田, 原, 福岡, 宮城, 山村の各理事より委任状付託); オブザーバとして, 福井監事; 松本編集副委員長; 小林, 櫻井, 渋澤, 水野谷の各幹事; 坂田事務局秘書

議題:

1. 新入会員・退会希望者の承認

前回理事会以降, 申込のあった 10 名の正会員 (個人会員) と 6 名の正会員の退会希望を審議し, 総会に諮る事を諒承。

2. 第 42 回年次大会会計報告

この件について光多大会委員長より報告があり, これを諒承。

3. 第 43 回 (2006 年) 年次大会準備委員会の構成

この件について, 熊田大会委員長と事務局に一任することを諒承。

4. 第 43 回 (2006 年) 年次大会の並行セッションおよびシンポジウムの編成

この件について, 熊田大会委員長及び氷鮑総務担当常任理事よりシンポジウムプログラム案の提案があり, これを諒承。

5. 学会賞選考委員会規程の変更

この件について, 熊田会長及び氷鮑総務担当常任理事より細則変更の骨子の説明と提案があり, これを諒承。熊田, 藤岡, 氷鮑, 加賀屋, 細江, 酒井, 三友, 光多, 多和田, 河野, ネイカンプの 11 名を選考委員として会長および理事会が選出した。

6. 名誉会員の推薦

理事会として名誉会員を同委員会に推薦することを諒承。

7. 『地域学研究』のセット販売の推進

8. 新入会員勧誘キャンペーンの推進

9. その他

報告事項

1. 『地域学研究』第 35 巻の編集

2. 『地域学研究』第 36 巻の編集

3. *Studies in Regional Science*, Vol.33, No.2 の増刷の件

4. RSAI の動向

5. PRSCO の動向

6. その他

日本地域学会 平成 17 年度 第 7 回理事会 (持回り) 議事録

日 時: 平成 18 年 1 月 15 日 (日) 17:00

議題:

1. 日本地域学会『地域学研究』学術論文等審査規程の改定の件

標記規程の改定につき審議に付し, 承認が得られた。

2. 日本地域学会機関誌規程の改定の件

標記規程の改定につき審議に付し, 承認が得られた。

3. 日本地域学会学会賞に関する細則の改定の件

標記細則の改定につき審議に付し, 承認が得られた。

IV. 編集委員会報告

平成 17 年度 日本地域学会 第 3 回編集委員会

日 時: 平成 17 年 9 月 11 日 (日) 10:30-12:30

場 所: 日本交通政策研究会 会議室

出席者: 多和田, 藤岡, 松本, 木南, 氷鮑, 三友の各編集委員 (ただし, 有吉, 高橋, 木谷, 加賀屋の各委員より委任状付託); 小林, 櫻井, 渋澤, 水野谷の各幹事; 坂田事務局秘書

議題:

1. 『地域学研究』第 35 巻 No.2 掲載候補論文の選考

レフェリー評価に基づき第 35 巻の掲載候補論文の選考が行われた。

2. 投稿論文

氷鮑編集総務より, 投稿論文 1 件について報告があり, これの取り扱いを諒承。

3. 同上機関誌印刷方針

4. 同上機関誌書評応募函書の取扱い

氷鮑編集総務より, 書評函書について説明があり, これを諒承。

5. その他

PRSCO 東京大会での報告論文に関連して、編集顧問である Peter Nijkamp 氏と Tuzin Bayciant-Levent 氏を Invited Editors として、地域学研究の特集号を組むことについて、氷鉤編集総務より説明があり、これを諒承。

平成 17 年度 日本地域学会 第 4 回編集委員会
日 時: 平成 17 年 12 月 18 日 (日) 10:30-12:30
場 所: 日本交通政策研究会 会議室

出席者: 多和田, 有吉, 藤岡, 松本, 木谷, 木南, 氷鉤, 三友, 光多の各編集委員 (ただし, 加賀屋委員より委任状付託); 小林, 櫻井, 渋澤, 水野谷の各幹事; 坂田事務局秘書

議題:

- 『地域学研究』第 36 巻掲載候補論文の選考
座長評価に基づき第 36 巻の掲載候補論文の選考が行われた。座長評価は、投稿者に投稿を薦めるか否か、またそのジャンルに関する情報を提供するが、レフェリー評価により、これとは独立して論文の掲載の可否を決定することが提案され、これを諒承。
- 『地域学研究』第 35 巻掲載候補論文の選考
レフェリー評価に基づき第 35 巻の掲載候補論文の選考が行われた。
- 同上機関誌書評応募図書取扱
- その他
熊田会長および氷鉤総務担当常任理事より、口頭発表時の報告者の所属先について、申し込み時点における本人の申請に基づくことが提案され、これを諒承。また、掲載論文の著者所属先については、投稿時点の所属先に基づくものとする。

V. 役員人事等

平成 17・18 年期 日本地域学会事務局、各種委員会等の構成および交代についてお知らせいたします。

1. 日本地域学会事務局

会 長

熊田 禎宣 (千葉商科大学)

副会長

青山 吉隆 (京都大学)
藤岡 明房 (立正大学)
総務担当常任理事 (事務局長)

氷鉤 揚四郎 (筑波大学)

財務担当常任理事

加賀屋 誠一 (北海道大学)

庶務担当常任理事

氷鉤 揚四郎 (前出)

理 事

浅見 泰司 (東京大学)

有吉 範敏 (長崎大学)

今泉 博国 (福岡大学)

臼井 功 (横浜国立大学)

河村 能夫 (龍谷大学)

河野 博忠 (筑波大学名誉教授)

斎藤 参郎 (福岡大学)

酒井 泰弘 (滋賀大学)

高橋 秀悦 (東北学院大学)

多和田 眞 (名古屋大学)

戸田 常一 (広島大学)

富川 盛武 (沖縄国際大学)

原 勲 (北星学園大学)

福岡 克也 (東亜大学)

細江 守紀 (九州大学)

光多 長温 (鳥取大学)

三橋 博巳 (日本大学)

三友 仁志 (早稲田大学)

宮城 俊彦 (岐阜大学)

宮田 譲 (豊橋技術科学大学)

矢田 俊文 (北九州市立大学)

山村 悦夫 (北海道大学名誉教授)

監 事

福井 秀夫 (政策研究大学院大学)

萩原 清子 (首都大学東京)

第 43 回年次大会準備委員会および実行委員会

委員長: 熊田 禎宣 (前出)

学術委員会

委員長: (空席)

副委員長: 熊田 禎宣 (前出)

副委員長: 氷鉤 揚四郎 (前出)

広報委員会

委員長: 氷鉤 揚四郎(前出)
副委員長: 太田 浩(青山学院大学)
副委員長: 森島 隆晴(敬愛大学)

名誉会員推薦委員会

委員長: 熊田 禎宣(前出)
副委員長: 藤岡 明房(前出)

機関誌編集委員会

委員長: 多和田 眞(前出)
副委員長: 松本 昭夫(中央大学)

Managing Editor: 氷鉤 揚四郎(前出)

学会賞選考委員会(第15回)

委員長: 熊田 禎宣(前出)
副委員長: (空席)

学会幹事(会則第18条第6項)

(1) 事務局幹事

総務・財務・庶務担当常任理事付

渋澤 博幸(豊橋技術科学大学)
水野谷 剛(筑波大学)
小林 慎太郎(筑波大学)

(2) 委員会幹事

学術委員会

飯田 太郎(TALO 都市企画)
櫻井 一宏(海洋政策研究財団)
田中 正秀(筑波大学)

名誉会員推薦委員会

田中 正秀(前出)

学会賞選考委員会

櫻井 一宏(前出)

事務局 事務秘書

坂田 道子(筑波大学 生命環境科学研究科 氷鉤研究室秘書)

事務局所在地

筑波大学 農林工学系 氷鉤研究室内
〒305-8572 茨城県つくば市天王台 1-1-1
tel:+81-29-853-7221(fax)
sec@jrsrai.envr.tsukuba.ac.jp

2. 第43回(2006年)年次大会 準備委員会および実行委員会

今年度の年次大会は、千葉商科大学(〒272-8512

千葉縣市川市国府台 1-3-1)で開催されます。主として、その開催準備の労をおとり頂く準備委員会委員の方々は以下の通りです。

実行委員会顧問:

片岡 直公(全日警社長, 市川商工会議所会頭)
会長・委員長(準備委員長):

熊田 禎宣(千葉商科大学政策情報学部教授)

実行委員:

田中 美子(千葉商科大学政策情報学部教授)
樹下 明(千葉商科大学大学院政策研究科客員教授)
太田 敏澄(電気通信大学情報システム学研究科教授)
宮崎 緑(千葉商科大学政策情報学部助教授)
坂野 達郎(東京工業大学大学院社会理工学研究科助教授)
松井 啓之(京都大学大学院経済学研究科助教授)
木谷 忍(東北大学大学院農学研究科助教授)
平井 愛山(千葉県立東金病院院長)
廣崎 利洋(アスクプランニング社長)
山本 佳世子(名古屋産業大学助教授)
朝倉 暁生(東邦大学生命圏環境科学科助教授)
明野 齊史(日本大学経済学部非常勤講師)

幹事:

有馬 もと(千葉商科大学政策研究科)
平塚 健(千葉商科大学政策研究科)
六十里 繁(千葉商科大学政策研究科)
吉田 大悟(千葉商科大学政策研究科)

事務:

ジナング 圭代(千葉商科大学熊田研究室)

なお、この他に学会役員および幹事が準備委員の任に当たります。また、当日の実行委員会は上記準備委員会で構成します。

3. 学術委員会

委員長: (空席)

副委員長: 熊田 禎宣(前出)

副委員長: 氷鉤 揚四郎(前出)

委員:

青山 吉隆(前出)

有吉 範敏(前出)

加賀屋 誠一(前出)

渋澤 博幸 (前出)

多和田 眞 (前出)

福岡 克也 (前出)

幹 事:

飯田 太郎 (前出)

田中 正秀 (前出)

櫻井 一宏 (前出)

4. 広報委員会

委員長: 氷鉤 揚四郎 (前出)

副委員長: 太田 浩 (前出)

副委員長: 森島 隆晴 (前出)

委 員:

有吉 範敏 (前出)

加賀屋 誠一 (前出)

戸田 常一 (前出)(西部担当)

原 勲 (前出)(東部担当)

松本 昭夫 (前出)

三友 仁志 (前出)

山崎 朗 (中央大学)

幹 事:

事務局幹事

5. 名誉会員推薦委員会

委員長: 熊田 禎宣 (前出)

副委員長: 藤岡 明房 (前出)

委 員:

有吉 範敏 (前出)

加賀屋 誠一 (前出)

多和田 眞 (前出)

氷鉤 揚四郎 (前出)

幹 事:

田中 正秀 (前出)

6. 機関誌編集委員会

委員長: 多和田 眞 (前出)

副委員長: 松本 昭夫 (前出)

編集総務 (*Managing Editor*): 氷鉤 揚四郎 (前出)

委 員:

有吉 範敏 (前出)

加賀屋 誠一 (前出)

木谷 忍 (東北大学)

木南 莉莉 (新潟大学)

高橋 秀悦 (前出)

中川 大 (京都大学)

藤岡 明房 (前出)

光多 長温 (前出)

三友 仁志 (前出)

顧 問:

Peter Batey (University of Liverpool)

Kingsley Haynes (George Mason Univ.)

Geoffrey Hewings (Illinois Univ.)

Lars Lundqvist (Royal Inst. of Tech.)

Gordon Mulligan (University of Arizona)

Peter Nijkamp (Free Univ.)

David Plane (Arizona University)

Jacques Poot (University of Waikato)

John Quigley (Univ. of California, Berkeley)

Michael Sonis (Bar-Ilan University)

Roger Stough (George Mason University)

7. 学会賞選考委員会

学会賞選考委員会は、新たに細則が改正されて以下のように構成されました。

委員長: 藤岡 明房 (前出)

副委員長: (空席)

委 員:

加賀屋 誠一 (前出)

熊田 禎宣 (前出)

河野 博忠 (前出)

酒井 泰弘 (前出)

多和田 眞 (前出)

Peter Nijkamp (前出)

氷鉤 揚四郎 (前出)

細江 守紀 (前出)

光多 長温 (前出)

三友 仁志 (前出)

(空席 3)

幹 事:

櫻井 一宏 (前出)

8. Council of the RSAI and Council of the PRSCO of the RSAI

(国際地域学会および同環太平洋地域学大会機構 理事会)

RSAI Council

Councillor:

氷鉤 揚四郎 (PRSCO 選出)(前出)

PRSCO Council

Councillor & President

熊田 禎宣 (前出)

Councillor & Executive Secretary

氷鉤 揚四郎 (前出)

Councillor:

多和田 眞 (前出)

宮田 謙 (前出)

9. 日本経済学会連合

評議員 (日本地域学会選出)

鐘ヶ江 秀彦 (立命館大学)

渋澤 博幸 (前出)

「日本経済学会連合 英文年報」への日本地域学会分の担当係

編集委員: 細江 守紀 (前出)

執筆担当: 渋澤 博幸 (前出)

10. 地理関連学会連合

担 当:

伊藤 達雄 (名古屋産業大学)

田中 正秀 (前出)

11. IRSR(*International Regional Science Review*)の Editorial Board Member (日本地域学会推薦)

高橋 秀悦 (前出)

渋澤 博幸 (前出)

VI. 平成 18 年度 日本地域学会 会費納入のお願い

日本地域学会 会員 各位

日本地域学会
会長 熊田 禎宣

謹啓 貴会員におかれましては益々御健勝のこととお喜び申し上げます。

さて、早速ですが、同封致しました請求書の通り、日本地域学会平成 18 年度会費をご請求申し上げますので、

納入期限 平成 18 年 3 月末日

までに同封の振込用紙にてお支払いいただけます様お願い申し上げます。

なお、預金口座引落しの手続きを平成 18 年 3 月 20 日までに完了された方には、平成 18 年 6 月 27 日に請求内容にしたがって引落しを行いますのでお早めに手続きをおとり下さる様お奨め致します。

何かと出費のかさむ折から誠に恐縮ですが、事務処理の円滑化および再度にわたる督促の経費節減、さらに予想されます円安傾向の為替リスク回避のため上記期限までの早期納入にご協力いただけますよう、かさねてお願い申し上げます。

敬具

1. 平成 18 年度 日本地域学会 会費等 (適用期間限定)

(1) 平成 18 年度 (平成 18 年 4 月 1 日 - 平成 19 年 3 月 31 日)

一般会員年会費 10,000 円

学生会員年会費 7,000 円

(2) *Papers in Regional Science* を印刷された形での購読希望の方の追加料金

一般会員 7,000 円

学生会員 3,000 円

(3) *International Regional Science Review* 誌 (割引) 購読料

一般会員 2,500 円 (US\$20.00)

学生会員 2,000 円 (US\$15.00)

但し、これらの会費、購読料が適用されるのは、

(a) 納入期限: 平成 18 年 3 月末日までに上記会費を納入された日本地域学会 会員の方、または、

(b) 平成 18 年 3 月 20 日までに預金口座引落しの手続きを完了された日本地域学会 会員の方に限ります。

2. 国際会費の期限内納入の特典

外国為替市場の成り行きが不透明な事もあって、上記の金額で期限を遅れてRSAI会費をご納入いただいても、著しく為替差損を生じ、これを日本地域学会の一般会計が負担しなければならない危険がかなり高いものと見込まれます。

日本地域学会 理事会では、この様な事を考慮して、上記納入期限に遅れた場合には、

- (1) 一般会員年会費として11,000円を請求する。
- (2) 学生会員年会費として8,000円を請求する。
- (3) *Papers in Regional Science* を印刷物として購読希望の方の追加料金一般会員8,000円
- (4) 上記 学生会員 4,000円を請求する。
- (5) IRSR 誌 (割引) 購読料として一般会員は3,500円を請求する。
- (6) 上記 学生会員は3,000円を請求する。

という事を理事会で決定致しております。この主旨をご理解いただき、会費関連の事務処理の円滑化、経費節減にご協力頂けますよう、事務局からも重ねてお願い申し上げます。

VII. 第43回日本地域学会年次大会

(平成18年10月7(土)-9日(月))

論文報告の募集

平成18年度(2006年)日本地域学会第43回年次大会は、千葉商科大学において下記の通り開催されます。

会員諸賢におかれましては、論文報告、特別セッションの編成等、奮ってご参加下さい。

記

開催日: 平成18年10月7日(土)-9日(月)

開催校: 千葉商科大学

開催地: 千葉商科大学図書館, 2号館他

事務局: 〒272-8521 千葉県市川市国府台1-3-1

千葉商科大学 政策情報学部 熊田 禎宣

TEL: 047-372-4111(代表), FAX: 047-300-7031,

E-mail: ykuma@cuc.ac.jp

大会準備委員会 委員長: 熊田 禎宣 (千葉商科大学 政策情報学部教授, 日本地域学会会長)

共通論題:

(a) 地域および地球環境

- (b) 持続可能都市・地域システム
- (c) 産業集積と情報
- (d) 地方分権と地方財政
- (e) 地域情報化
- (f) 情報通信技術と空間経済
- (g) 情報経済理論
- (h) 情報化と国際競争・協調
- (i) 道路交通とネットワーク
- (j) テーマパークと地域発展
- (k) 大都市問題
- (l) 情報通信と都市
- (m) 中心市街地活性化
- (n) 多地域経済成長モデル

一般論題: 立地, 人口移動, 地域経済等の地域学一般の課題すべて

総会日時: 平成18年10月8日(日) 12:00- (予定)

シンポジウム・プログラム(案):

総合司会: 宮崎 緑 (千葉商科大学助教授)

主催: 日本地域学会

日時: 2006年10月7日(土) 13:30-18:00

場所: 千葉商科大学図書館5階会議室

歓迎の言葉「地域の自立が小さい政府を可能にする」

加藤 寛 (千葉商科大学学長)

片岡 直公 (市川商工会議所会頭 (交渉予定))

学会会長講演

日本地域学会会長 熊田 禎宣 (千葉商科大学教授)

基調講演 14:00

1. 「地域の自立のための政策を支える能力を育てる」
片山 善博 (鳥取県知事)
2. 「愛・地球博からみた日本の環境づくりのための異文化交流」
マリ・クリスティーン (国連ハビタット親善大使)

パネル討論 15:30

「社会の科学: 設計科学づくりは官と民のどちらに向くのか」

(日本独自の「service science for public choice」づくりの各界の努力)

座長: 小林 美智子 (長崎シーボルト大学教授 (交渉予定))

パネリスト (50音順):

片山 善博 (鳥取県知事)

清原 慶子 (東京都三鷹市 市長 (交渉予定))

平井 愛山 (東金病院院長 (仮承諾))

廣崎 利洋 (アスクプランニング会長 (仮承諾))

マリ・クリスティーン (国連ハビタット親善大使 (仮承諾))

総括: 氷鮑 揚四郎 (or 原科 幸彦)

閉会: 宮崎 緑

懇親会 18:15-20:00 (本館3階ファカルティール
ウンジ) 以上

[論文報告]を希望される方は、

1. 論文タイトル
2. 上記が和文の場合には、同英文訳
3. 著者名、所属(複数の場合には、発表者を明記)
4. 同上英文表記
5. Abstract: 和文(700字以内)および英文(200 words
以内)の双方を提出
6. 対応責任者氏名、連絡先住所、tel, fax, e-mail ア
ドレス等
7. 希望討論者2名(会員に限る;場合によっては、希
望通りとならないことをあらかじめご承知お
き下さい)

を明記して、また、

[特別セッション編成]を希望される方は、

- (i) セッションタイトルおよびセッションの意図、
内容等の概要(和文300字以内、英文100words
以内)
- (ii) 座長(1-2名の会員)氏名、所属、同英文表記
- (iii) 1セッション当たり3-4編の報告を目途に、各
論文についての上記論文報告希望に準ずるデー
タ。但し、討論者は各々の論文について1名で
も可。

を明記して、e-mail, fax または封書等で奮ってご応
募下さい(応募締切:平成18年5月31日)。

問合せおよび論文報告等の応募は以下へお願い
します。

氷鉤 揚四郎(ひがの ようしろう)

日本地域学会

事務局長(総務担当常任理事)

筑波大学 生命環境科学研究科 教授

〒305-8572 つくば市天王台1-1-1

tel, fax: +81-29-853-7221

E-mail: higano@jsrsai.envr.tsukuba.ac.jp

VIII. PRSCO Summer Institute 2006

第9回 PRSCO Summer Institute, Malaysia:
(平成18年7月18(火)-20日(木))

論文報告の募集

第9回 PRSCO Summer Institute が、マレーシ
ア クアラルンプールにおいて下記の通り開催され
ます。最先端・最新の研究成果を発表する場として、
また若手研究者の研究報告や、広く海外研究者との
交流の場として、有効活用していただけます。

会員諸賢におかれましては、論文報告、セッション
の編成等、奮ってご参加ください。論文報告を希
望される方は以下の Web サイトをご覧ください。
アブストラクトの提出締め切りは平成18年2月15
日となっております。

記

開催日: 平成18年7月18日(火)-20日(木)

開催地: Berjaya Times Square Hotel,

Kuala Lumpur, Malaysia

メインテーマ: "Regions on Global Platform"

Local Organizing Committee:

Chairperson: Professor Dr. Rahmah Ismail
(rahis@pkriscc.ck.ukm.my)

Secretary: Associate Professor Dr. Ishak Yus-
sof (iby@pkriscc.ck.ukm.my)

Abstracts and Papers Submissions: Mr. Mohd
Shukri Hajinoor (klpsi@pkriscc.ck.ukm.my)

問合せ先住所: Secretariat Address

9th PRSCO Summer Institute 2006

School of Economics

Faculty of Economics and Business

Universiti Kebangsaan Malaysia

43600 Bangi Selangor Darul Ehsan

MALAYSIA

Tel: (603) 89215775, Fax: (603) 89215789

Web サイト: [http://pkukmweb.ukm.my/~fep/
seminar/prsco2006/](http://pkukmweb.ukm.my/~fep/
seminar/prsco2006/)

以上

または、日本地域学会事務局にお問合せ下さい。

IX. 学会賞 授賞者選考候補者推薦の募集

日本地域学会では、地域学 (Regional Science) の
発展に貢献する優れた会員の業績をたたえる為、日
本地域学会学会賞を毎年授与しています。

今年度も第15回日本地域学会 学会賞授賞者選考候補者の推薦の募集を行いますので、どうか奮ってご応募下さい。学会賞は以下の各賞からなります。

功績賞: 地域学の進歩および学会の運営に顕著な貢献をなした会員を表彰する。

論文賞: すぐれた研究論文によって地域学の発展に著しく寄与し、研究業績の意義や貢献が多である会員を表彰する。

奨励賞: 若手研究者ですぐれた研究論文を発表した会員を表彰する。

受賞者には、賞状とメダルが授与されます。

(http://jsrsai.envr.tsukuba.ac.jp/Award/appl_jap.html を参照)

第15回日本地域学会学会賞 授賞選考候補者推薦応募要領

◇応募期限: 平成18年4月7日(金)(事務局必着)

◇応募方法: 功績賞への応募は他薦のみですが、論文賞と奨励賞への応募は自薦、他薦の別を問いません。

◇推薦資格: 推薦者は、日本地域学会会員であることが必要です。

◇受賞資格等:

(1) 論文賞および奨励賞の表彰対象となる研究業績は、過去2年間(暦年)に発表したもので、その主たるものが本学会関連誌『地域学研究 (*Studies in Regional Science*)』および *Papers in Regional Science of the RSAI* に掲載されている論文であることが条件です。

(2) 奨励賞の応募については、年令がその表彰対象となるべき主たる研究業績の発表当時35才未満であった事が必要です。

◇選考方法: 「日本地域学会 学会賞(奨励賞・論文賞・功績賞)に関する規程」に基づく選考委員会の審議による。決定次第、受賞者には連絡します。

◇授賞式: 第43回年次大会における総会(平成18年10月8日(日)千葉商科大学)にてとりおこないます。

◇応募用紙の請求: 日本地域学会事務局まで賞の種類を明記してご請求下さい。

また、地域学の発展に著しく寄与し、その意義や貢献が多であると判断できる著作物には著作賞が表彰されます。受賞者には賞状が授与されます。

著作賞の対象は以下の著作物となっております。

(1) 過去2年以内に出版もしくは公表された研究図書

(2) 過去2年以内に出版もしくは公表された研究もしくはプロジェクト成果報告書等

(3) 過去2年以内に出版もしくは公表された教科書もしくはマニュアルなどの教則本等

(4) 過去2年以内に出版もしくは公表された辞書、辞典もしくは用語集等

(5) 上記の他、過去2年以内に出版もしくは公表された著作物であって学会賞選考委員会が著作賞の表彰に値するものと認めたもの

詳細は、日本地域学会事務局までご連絡下さい。

X. 会員通信

RSAI International Symposium and 37th Annual Conference of the Indian Regional Science Association に参加して

豊橋技術科学大学人文・社会工学系助教授
渋澤 博幸

平成18年1月6日から8日まで、IT産業の集積地として有名なインドのバンガロール市で、インドの国内大会と同時にRSAI国際シンポジウムが開催された。バンガロール市内のインド経営大学院(Indonesian Institute of Management)に、国際的に著名な地域科学者が集結した。日本からは年始の時期にもかかわらず16名が参加した。海外からの参加者は約30名であり、日本地域学会の存在は大きく感じられたのではないと思われる。インドの参加者からは、日本との交流を大変喜ばしく思うとの声を聞くことが多かった。

大会初日のWelcome Plenaryでは、LOCのProf. Rajeev Gowdaから開催の挨拶があり、RSAI会長のProf. Robert Stimsonからは“Regional Science Association International: An overview of objective and organization”と題して、国際地域学

会の展望についての講演が行われた。また, Prof. Roger Stough, Prof. Manas Chatterjee, Prof. Peter Nijkamp, 及び Prof. Geoffrey Hewings から基調講演が行われた。

平行セッションは3日間続き, インド国内からの発表も含めて約80本の論文の報告がされた。討論者は割り当てられてはいなかったものの, 発表後は, インド国内の参加者から質問やコメントが続くことが多くみられた。各セッションとも有意義な討論が行われていたようである。インド国内の参加者は, 海外の事例を自国へ応用することについて強く関心を抱いているようであった。

ランチ, ディナータイムでは, 構内の中庭でインド料理がふるまわれ, 刺激的な味覚を堪能した。7日のCultural Programでは2時間にわたり伝統的なインド舞踊の公演が行われ, そのあとのディナータイムでは踊り子との交流する場も提供され, 海外からの参加者はインドとの文化交流をも楽しむことができた。

全体を通して, 友好的な雰囲気が常に感じられるシンポジウムであったと思う。大会終日には, LOCから, 立派な参加証と, 開催地の名前とRSAIがプリントされたTシャツを頂いた。今後インドとのさらなる交流に期待を抱かせる会議であった。

XI. 会員の移動

新入会員

正会員

秋本 英一 ((財) 藤沢市産業振興財団産業支援育成グループ主査)
芥川 元志 (日本大学大学院グローバル・ビジネス研究科)
新井 圭太 (高崎経済大学経済学部助教授)
有馬 もと (社会福祉法人日本聴導犬協会会長)
石井 孝治 (岡山大学大学院環境学研究科学生)
伊勢 公人 (中央大学大学院経済学研究科修士課程2年)
今西 衛 (福岡大学経済学部非常勤講師)
岩田 奇志 (名古屋大学大学院経済学研究科特別研究員)
後口 寛生 (名古屋大学大学院経済学研究科博士課程1年)
塩谷 雅弘 (大阪国際大学法政経済学部助教授)
大久保 彩子 (海洋政策研究財団政策研究グループ研究員)
大坪 嘉章 ((財) 運輸調査局調査研究センター主任研究員)

岡田 昭明 (鳥取大学地域学部教授)
岡村 薫 (大阪府立産業開発研究所動向調査研究客員研究員)
金澤 伸浩 (秋田県立大学システム科学技術学部助手)
河合 裕一 (千葉商科大学政策情報学研究科大学院生)
川地 啓介 (名古屋大学大学院経済学研究科大学院生)
曲 延 (中央大学経済研究科修士)
後藤 和雄 (鳥取大学大学教育総合センター助教授)
蔡 建国 (千葉商科大学大学院)
坂田 裕輔 (近畿大学経済学部助教授)
佐藤 茂春 (九州大学大学院経済学府経済工学専攻)
澤田 廉路 ((財) とっとり政策総合研究センター調査研究部サブディレクター)
篠崎 剛 (名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程)
朱 美華 (新潟大学大学院自然科学研究科博士前期課程)
初 暁南 (福岡大学福岡大学大学院経済学研究科)
城月 雅大 (立命館大学大学院政策科学研究科博士課程)
Sugai, Philip (国際大学 Marketing)
鈴木 潔 ((財) 日本都市センター研究室研究員)
Supasri, Yordying (名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程)
関根 久子 (東北大学大学院農学研究科博士課程)
向久 幸男 (那須電機鉄工(株) 研究開発部係長)
高橋 鉄哉 (海洋政策研究財団海洋政策研究グループ研究員)
向山 宗浩 (法政大学政策科学研究科)
建井 順子 ((財) とっとり政策総合研究センター調査研究部研究員)
玉井 寿樹 (名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程大学院生)
玉木 康平
千葉 雄二 ((財) とっとり政策総合研究センター調査研究部ディレクター)
坪井 貴彦 (立正大学大学院経済学研究科博士課程1年)
中井 祥太 (岡山大学大学院環境学研究科学生)
中村 彰宏 (帝塚山大学経済学部助教授)
中村 中 (筑波大学環境科学研究科大学院生)
中村 友彦 (筑波大学大学院環境科学研究科修士2年)
永山 正男 (鳥取大学地域学部教授)
那須 貴文 (千葉商科大学政策情報学部)
花田 哲郎 (三井物産(株) 業務統括部次長)
林 農 (鳥取大学工学部応用数理工学教授)
原 誠宏 (慶應義塾大学SFC研究所政策メディア研究科特別研究教員)

平井 拓己 (大阪府立産業開発研究所調査研究部主任研究員)
平塚 健 (千葉商科大学政策情報学部)
藤岡 茂 (東京都主税局荒川都税事務所納税担当係長)
古澤 慎一 (新潟大学大学院自然科学研究科修士課程)
前川 孝昭 (筑波大学大学院生命環境科学研究科教授)
前田 純一 (広島修道大学経済科学部教授)
松下 秀介 (中央農業総合研究センター農業情報研究部主任研究官)
松田 真由美 ((財)とっとり政策総合研究センター調査研究部研究員)
松行 輝昌 (ノースウェスタン大学経済学部)
三井 栄 (岐阜大学地域科学部助教授)
宮恭 洋司 (那須大学都市経済学部教授)
Mintesnot, Gebeyehu (北海道大学都市環境工学博士2年)
六十里 繁 (千葉商科大学大学院政策研究科大学院生)
森田 圭亮 (名古屋大学大学院経済学研究科研究生)
柳井 知之 (青山学院大学大学院国際政治経済学研究科大学院生博士後期課程)
柳原 光芳 (名古屋大学大学院経済学研究科講師)
矢吹 雄平 (岡山大学経済学部助教授)
山口 高広 (関西大学大学院土木工学専攻大学院生)
山口 類 (九州大学大学院数理学研究院学術研究員)
山本 佳世子 (名古屋産業大学環境情報ビジネス学部助教授)
行本 勢基 ((財)とっとり政策総合研究センター調査研究部研究員)
横田 泰幸 (筑波大学環境科学研究科大学院生)
吉田 大悟 (千葉商科大学政策研究科)
吉本 宜史 (立命館大学大学院政策科学研究科博士課程)
Lim Iv (豊橋技術科学大学環境・生命工学専攻博士課程)
劉 京 (筑波大学環境科学研究科)

法人会員

総務省 情報通信政策研究所 調査研究部

退会会員

正会員

青 正澄

青島 縮次郎

赤澤 昭三

秋森 弘

石原 安雄

一楽 一成

伊藤 あずさ

稲葉 茂
井上 貴文
岡田 修身
柏崎 利之輔
河野 雅也
菊池 徹
木口 知之
金 エリ
阪本 一郎
沢田 貴之
石 敏俊
重兼 薫
杉本 達哉
田中 啓一 (会則第9条第二号)
田中 昭一
田村 秀
中山 義光
馬場 美智子
張本 燦
藤澤 昌利
藤田 優子
真榮城 守定 (会則第9条第二号)
黛 陽子
三木 敏夫
三橋 勇
宮良 いずみ
吉田 晶子

法人会員
日本道路公団
株式会社日本航空